

名古屋大学≪情報学研究科・教授≫公募要領

1	募 集 件 名	教授の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	名古屋大学大学院情報学研究科附属グローバルメディア研究センター (社会情報学専攻グローバルメディア論講座)	
4	募 集 内 容	[職務内容（業務内容、担当科目等）] （雇入れ直後） ＜業務内容＞ ・グローバルメディア研究センターにおいて、研究科内外との横断的な教育研究を先導する。 ・情報学研究科および情報学部において、国際コミュニケーション、政治コミュニケーション等、学際的なメディア研究分野の教育研究を推進する。 ・情報学研究科および社会情報学専攻の運営に積極的に取り組む。 ・ 情報学研究科社会情報学専攻の講義および大学院学生の指導、情報学部人間・社会情報学科の講義および学生の指導、全学教育における講義を担当する。 ＜担当授業科目＞ (1) 大学院 ・ 博士前期課程 社会情報学演習・セミナー、修士論文研究指導、特論等 ・ 博士後期課程 社会情報学演習・セミナー、博士論文研究指導 等 (2) 学部 専門分野に関連する専門系科目、全学教育科目、卒業研究指導 等 (変更の範囲) ・ 東海国立大学機構が指定する業務	
		[勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所	
		[募集人員] 教授・1名	
		[着任時期] 2026年4月1日以降のできるだけ早い時期	
5	募 集 研 究 分 野	大分類	人文・社会
		小分類	政治学・国際関係論、図書館情報学、人文社会情報学
6	勤 務 形 態	常勤 契約期間：期間の定めなし 試用期間：あり（採用日から6か月）	
7	応 募 資 格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] ・ 博士または Ph.D.の学位を有する方 ・ 日本語による業務遂行が十分可能なコミュニケーション能力を有する方 ・ グローバルメディア研究センターにおいて、さまざまな横断的教育研究を先導することにより、情報学研究科のミッション達成に貢献できる方 ・ 国際コミュニケーションや政治コミュニケーション等のメディア・コミュニケーション研究分野に精通し、当該分野を国際的に牽引でき、共同研究プロジェクト遂	

		行の実績を有する方 ・学部、大学院における教育に熱意と責任感を持ち、学内外の機関との共同研究や社会連携を含めて、協調性をもって研究や教育にあたることができる方
8	待 遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされる。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応 募 期 間	2025年6月23日～2025年8月25日
10	応 募 ・ 選 考 結 果 通 知 連 絡 先	[応募方法（提出書類の送付先）] 1. 履歴書（形式自由、写真貼付、E-mail アドレス記載）1部 2. 研究業績リスト ①学術論文、②国際会議論文、③総説・解説・著書（単著・共著の区別を明記）など、④国内外口頭発表、⑤獲得研究費（研究題目、研究期間、獲得金額、代表者・分担者を明記）、⑥その他。 3. 主要論文コピー（5編以内） 4. これまでの研究概要および着任後の抱負（各々A4用紙2頁程度） 5. 教育についての実績と抱負（A4用紙2頁以内） 6. 応募者について照会可能な方2名の氏名と連絡先 7. その他選考に役立つ情報（学会および社会貢献、受賞、国際的活動実績など） 以上の書類を2025年8月25日午後5時（必着）までに郵送するとともに、それらのpdfファイルを電子メールにて同日午後5時までに提出ください。 提出先・問い合わせ先 〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院情報学研究科 グローバルメディア研究センター教授 中村登志哉 E-mail ; nakamurat AT i.nagoya-u.ac.jp （AT を@に代えてください） 電話：052-789-4187/5326
		[選考内容（選考方法、採否の決定）] ・書類選考の上、面接を実施する。 ・面接実施者については、電話もしくは電子メールで連絡を行う。
11	そ の 他	・名古屋大学は業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・面接に要する交通費は支給しません。 ・2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供

		の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。 ・日本語版と英語版の間に違いがある場合、日本語版が優先されます。
--	--	--